



Newsletter

The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies

Vol. 1 No. 1 March 2001

巻頭言：「間文明研究」としてのアメリカ太平洋研究の可能性
油井大三郎..... 1P

特集：東京大学アメリカ太平洋地域研究センター改組記念式典
祝辞：蓮實重彦..... 2P
挨拶：浅野攝郎..... 3P
改組までの経緯：油井大三郎..... 4P
祝辞：ピーター・グレイ..... 6P
乾杯の辞：斎藤眞..... 7P
祝辞：高野紀元 / 嘉治元郎 / ルーズ・クレイン

サミュエル・シェパード / 新川健三郎 / 黒木保博
竹中英俊 / 古田元夫 8P

国際シンポジウム・研究セミナー
「環太平洋の時代」を見据えて：菅(七戸)美弥 14P
クローンされるのは誰か？：都甲幸治 15P
アメリカの覇権の確立と経済学の「知」の構築：土屋和代... 16P

資料余滴
Australia in Books : Stephen Alomes 17P
2000年度研究活動報告 18P



「間文明研究」としてのアメリカ太平洋研究の可能性 —改組記念号によせて—

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター長
油井大三郎

東京大学教養学部附属の施設として33年の歴史を持っていたアメリカ研究資料センターは、平成12年4月1日よりアメリカ太平洋地域研究センターに改組されました。この改組を祝う記念行事としては、まず平成12年4月6日に新しいセンターの看板除幕式が行われました。次いで、改組を祝う記念講演会と式典が平成12年7月12日に各界の方々のご来臨のもとに開催されました。その第一部はセンターのホールを会場として、浅野攝郎総合文化研究科長のご挨拶を始めとして、新センター長の油井による改組に至る経過報告の後、明石康氏(元国際連合事務次長)による「21世紀の平和構築とアメリカ太平洋地域の重要性」と題した記念講演が行われました。

続いて、第二部の記念式典は会場を駒場エミナースに移し、蓮實重彦東京大学総長の開会のご挨拶に続き、ピーター・グレイ(オーストラリア)大使、ルーズ・クレイン(アメリカ)文化担当公使、高野紀元(外務省情報国際局)局長など各界を代表するの方々のご祝辞、並びに文部省学術国際局の遠藤

昭雄局長からの祝電が披露されました。また、斎藤眞氏(学士院)による乾杯の音頭の後は、古くからセンターに馴染みの深い方々からのご祝辞が続き、最後に古田元夫評議員による閉会の挨拶をもって、大変なごやかなうちに記念行事は終了しました。

そこで、新センターによるニューズレターの第1号では、この記念講演会や記念式典での各界の皆様のご挨拶を

転載させていただき、今後のセンターの発展の礎としたいと考えました。なお、明石康氏の記念講演につきましては、紙幅の関係で新センターの紀要『アメリカ太平洋研究』の第1号に掲載させていただく予定にしております。合わせてご参照下さるようお願い申し上げます。



2000年4月6日センター除幕式にて

特集

東京大学アメリカ太平洋地域研究センター改組記念式典

祝辞

東京大学総長
蓮實 重彦

東京大学総長の蓮實でございます。温かくもなければ、厳しくもない蓮實でございますのでそのままどうぞお聞きいただきたいと思ひます。

今回このような改組が実現いたしましたことは、それにまったく関わらなかつたわけでもない私としては大変大きな喜びでございます。とは申せ、この種の改組あるいは新発足というようなことで、こうした会が、東京大学の中では1年365日のうちの、ほぼ半分でございます。で、私はその都度お話をさせていただくわけございまして、3年は我慢した、4年目はもうやりたくない、ということをおぼしておりましたが、今日も「いったい何？」というふうに伺いましたら、元のアメセンですということでございまして、ぜひこれは（笑）、ということでここに駆けつけたわけでございます。

この種の会におきまして、何が大事かということ、私は非常に大きな点がひとつあると思っております。このアメリカ太平洋圏というものを研究する場合の方法が、決して一つではなからうということでございます。東京大学の中に正式には25ほどのセンターがございます。しかしそのセンターの扱っていることは実に特殊なケースでございます。このセンターのように様々なアプローチで複数の対象を研究するということは非常に稀でございます。その意味におきましては、私はこの改組を非常に喜んでる者の一人だとご理解いただきたいと思ひます。

私個人の体験を話させていただきますと、私は日本ではフランス文学者、と呼ばれている人間でございます。ところが、海外にまいりますと、私は実はアメリカ研究者ではないかと思われていることがございます。私の論文の多くがアメリカのポピュラー芸術であ

るところのアメリカ映画を題材にしておりますので、そのような見方がされているのではないかと思います。私が東京大学教養学部におりました時にはそのよ

うなことはおくびにも出さず、かつてのアメセンからは若干遠い所で過ごさせていただいたわけでございますが、今回、このような形で研究対象も広がり、しかも方法も広がったということで、私はそのことを大変、喜んでおります。

先ほどの式典の中で、油井センター長から「この環太平洋といういい方、Pacific Rimという言い方は、必ずしもあらゆる所で理解されるわけではない」というお話がございましたが、実はその中でもお話がありました環太平洋大学連合というものがございまして、その学長の集いに、今年を含めまして、三回ほど出させていただいております。そこで何が最大の問題になるかということ、それぞれの地方の出身者の、英語の訛り、でございます。

最初にカナダの方が、その方はフランス系のカナダ人でございますけれども、挨拶をなさって、「アメリカの某大統領がカナダを訪問された時のフランス語の訛りを聞いて以降、私は自分の英語の訛りを恥としない」（笑）、というふうに宣言されたわけでございます。

アジア人でも香港の方、それからシンガポールの方は大変流暢な英語をお話しになるわけでございますが、後はそれぞれの訛りでございます。で、私の場合は、「蓮實のフレンチアクセント」（笑）というふうに呼ばれておぼして、私の英語は意識はしておりま



蓮實重彦 東京大学総長
改組記念式典にて(於：駒場エミナース)

せんけれど、フランス語訛りのようでございます。

その中で、これはオーストラリアのシドニー大学の学長、ブラウン学長という方ですが、「私も訛りに関しては一つエピソードをもっている」と。このブラウン学長はスコットランド出身なのです。そしてシドニー大学にきて、6ヶ月ほど講義をしてから、自分の学生が私の言うことを全く理解していなかったということに気付いた。

ところがその後黒板に同じ文章を書いたところ、彼らは「スペルは同じだ」（笑）とって驚いた、ということがございます。このようにアジア・環太平洋におきましては、英語一つをとって、様々な多様性がございまして、その多様性をこのセンターの中で大いに開発していただければ、これに勝る喜びはないと思っております。簡単でございますけれど、ご挨拶に代えさせていただきます。

挨拶

東京大学大学院総合文化研究科長
浅野 攝郎

本センターの前身はご存じの通りアメリカ研究資料センターでございますが、その始まりは1950年から1956年にかけて南原繁、矢内原忠雄両総長のご尽力によって実現した、東京大学とスタンフォード大学共催のアメリカ研究セミナーにまでさかのぼります。戦後間もない頃でございまして、日本におけるアメリカ研究の重要性を考え、スタンフォード大学だけではなく、ハーヴァード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ミネソタ大学などから、当時のアメリカ合衆国は、そうそうたる教授たちを派遣していただきました。日本側も、総長を委員長とする、法学部・文学部・経済学部・教養学部からなるアメリカ研究セミナー委員会を設け、この一大事業にあたりました。

この第一期のセミナーの成功を受け、1958年から1962年にかけて第二期のセミナーが行われましたが、その際、アメリカ合衆国から来日された教授たちの研究室が本郷に置かれることになりました。けれども図書資料は駒場にまとめられ、それを母体にアメリカ研究センターと呼ばれるものが1957年に暫定的に本キャンパス内に生まれたわけでございます。

このような経緯を経て、1967年にアメリカ研究資料センターが教養学部の附属施設として正式に発足いたしました。そういう事情がございますので、本センターは教養学部の附属施設ではございますけれども、ある意味では東京大学全体のセンターとしての色彩が強く、全学的なご支援のもとに今日まで発展してまいりました。

一方、利用者側から見た本センターの特徴は、東京大学だけではなく、学外を含めた全てのアメリカ研究者に開かれている施設であるということでしょう。アメリカ研究の資料センターとして、また、その研究を組織推進する重要な日本の拠点としてセンターが今日まで発展してきた理由の一つは、この開放性にあると思います。

そうした施設の特徴をよくご理解いただき、アメリカ研究振興会や、日米

友好基金、アメリカン・センターなど、学外の多くの諸機関からご支援をいただいております。また文部省からも特別のご配慮を常時いただいております。それらの御厚情にあらためてここに厚く御礼申し上げるしだいです。

皆様の協力を得て所蔵コレクションは立派なものに育ったと聞いております。たしかにここに集められている図書は、冊数は5万冊強と、それほど多くはございません。けれども、その内訳はいずれも選りすぐったものでございまして、私のような素人が拝見しても興味がそそられるものが少なくありません。これまでの図書の収集に尽力されてこられた方々の心意気、研究への情熱のほどを知ることができます。

このように、本センターはアメリカ研究のための資料センターとしてこれまで充実してまいりましたけれども、研究センターとしての色彩も近年次第に強くなりました。その結果、この際組織をさらに強化し、資料の収集だけではなく、研究面でも国内外に貢献できるような研究施設に思い切って改組する計画が持ち上がりました。昨今の厳しい財政事情にもかかわらず、文部省始め多くの事務の方々や蓮實先生を始めとする多くの先生方のご尽力によりまして、本年4月からアメリカ太平洋地域研究センターとして、めでたく改組されるに至りました。私と致しましてはこれまでお世話いただきました先生方皆様に重ねて厚く御礼申し上げます。ご挨拶させていただきたく思います。

さて、短い間ではありましたがセンター長を務めた者として一言申し添えたいと思います。

私が一番驚きましたのは、アメリカ研究という非常に重要なテーマであるにもかかわらず、国立大学中で本センターが唯一のアメリカ研究センターであることと、さらに、それにもかかわらずセンターの規模があまりにも小さいということでございます。日本人のアメリカ理解がそうした小さなアメリカ研究センター一つで十分足りるレベルにあるとは私には思えません。むしろ我々日本人にとってアメリカは非常に身近な国であり、かつ非常に重要な国であるにもかかわらず、そのアメリカについて我々は本当には何も知らないのではないかと思うことの方が多い



センターレファレンス室で挨拶される
浅野攝郎 研究科長

くらしいです。

たとえば私の専門は物理でございますけれど、研究者として出発した当初、アメリカは日本に対して絶対的に優位な立場にあり、我々の専門の周辺でも、幾つかの少数の分野を除けば日本人がほとんど歯が立たないような状況でございました。しかし、アメリカでの研究環境がヴェトナム戦争の頃から少しずつおかしくなり始め、レーガン政権が誕生する前の頃には、アメリカの研究者から「何とか東大のスーパーコンピューターが使えないだろうか」という申し込みがあるほどで、我々は大変驚いたものでございます。

ちょうどそのような頃に、江崎玲於奈さんが、当時IBMの研究所にいらっしゃったと思いますが、国際会議が何かで来日されてお話をうかがいました。その時どんな物理の話聞いたかまったく思い出せないのですが、たしかお茶を飲んだ時に、「アメリカと日本を比べると、ほとんどの分野でアメリカの生産性が断然高い。ただし、自動車を含め、ごくわずかの分野において、日本の方が生産性が高くなった。その分野があまりに金額的に大きいため、アメリカの経済全体がおかしくなっているように見えるが、事実はそのうちではない」という指摘を受けました。その時は半信半疑だったのですけれども、その後の展開を見ますと、江崎さんの言われた通りだったと思います。我々がいかにマスコミの発する無責任な情報に踊らされているかを考えますと、そのような無知、誤解から我々を解放するためにも、アメリカ研究者の方々にもっと働いていただきたいものだと切に願う次第でございます。

ありがとうございました。

改組までの経緯

東京大学大学院総合文化研究科附属
アメリカ太平洋地域研究センター長

油井 大三郎

本年4月より改組がなりましたアメリカ太平洋地域研究センターのセンター長を仰せつかっております関係で、少々お時間をいただいて、このセンターが改組に至る経過についてご報告させていただきますと思います。このセンターは、本年3月まではアメリカ研究資料センターと申しまして、主としてアメリカ合衆国研究のための図書の収集とその公開を中心として活動して参りました。このセンターは1967年にアメリカ研究に関連したセンターとしては国立大学では唯一のものとして発足しました。その背景には、1950年から60年代初めにかけて東京大学とスタンフォード大学とが共同で通算12年もの長きに渡って開催しましたアメリカ研究セミナーの蓄積があったとうかがっております。

そもそもこの東大・スタンフォード・セミナーは、まだ日本が占領下におかれ、外国留学などままならない時代に、少しでもアメリカの先端的学問に接することが日本の再建に不可欠であると考えられた当時の東京大学の総長、南原繁先生の発案で始まったと聞いております。以来、12年間続いたセミナーには、当時のアメリカを代表する George Knoles 先生とか、Van Woodward 先生など錚々たる学者が来日され、通算で600名近くにもなる参加者に多大の知的刺激を与えてくださり、この参加者の中から後に日本のアメリカ研究をリードする優秀な研究者が輩出しました。

つまり、このセンターの前身であるアメリカ研究資料センターの発足は、敗戦後のまだ貧しい時代の日本において、アメリカを正確に認識することが戦後の日本の再建に不可欠であるという熱い思いから、アメリカの学界との間に切り開かれた新たな知的交流の産物でありました。以来33年の間に、多くの方々のご支援をいただき、5万冊を超える蔵書を誇り、近年の年間の利用者は延べ1万人を超える水準に達し、アメリカ研究では日本でも有数の資料



1951年
スタンフォードセミナー来日講師と南原繁 東京大学総長

センターに成長して参りました。しかも、利用者は、東大関係者だけでなく、他大学の研究者、学生、さらにマスコミなどの社会人にも及び、数多くの方々の研究を支えることによって、日本におけるアメリカ研究の発展にながしかの貢献を果たしてきたのではないかと、自負しております。

このような図書資料の整備・充実が可能になったのは、文部省を始め、アメリカ研究振興会や日米友好基金、アメリカン・センターなど多くの方々からのご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げる次第です。また、これまで駒場でこのセンターを支えてこられた歴代のセンター長や運営委員の先生方、また、事務や司書の皆さまにも御礼を申し上げます。

しかし、このように発展して参りましたセンターにも、財政面や制度面にいろいろ困難がございました。それ故、センター関係者の間では資料センターを研究センターに発展させ、少しでも財政基盤を安定させるとともに、研究面でも国内外に研究成果を発信できる体制をつくるのが長年の悲願でありました。その際、アメリカ合衆国と北アメリカ地域やアジア太平洋地域との関係が、近年、ますます緊密になっている状況を重視して、研究センターになった場合の研究対象をカナダなどの北アメリカとオセアニアなどの太平洋地域に拡大することを基本構想として、近年、文部省などの関係機関と折衝して参りました。

その結果、幸いにして、本年4月から「アメリカ太平洋地域研究センター」への改組が認められたわけで、昨今の極めて厳しい財政事情にもかかわらず、ご協力をいただいた文部省を始め関係機関の皆さまに改めて感謝の意を表明

させていただきますと思います。また、折衝をバックアップしてくださった蓮實総長を始め、歴代の学部長や評議員、専攻主任の皆さま、とくに概算要求当時の文系評議員でいらっしやった山内昌之先生には文部省とのほとんどすべての折衝に同行していただき、持ち前の迫力で困難な局面を乗り越えていただきました。また、折衝の舞台を整え、膨大な事務資料を作成してくださった本郷や駒場の事務局の皆さまにも多大のご支援をいただきました。それだけに関係者の皆さまのご協力に改めてお礼申し上げたいと思います。

新センターの概要

さて、この改組により新しい研究センターには、3人の教官が移籍され、教授3、助教授1、助手1、職員1の体制に拡充されました。以前の資料センター時代に比べますと、教授ポストが3つも増えたことになりまして、外国人客員教授のポストが新たにつきまして、本年10月からオーストラリア人の研究者の方が1年間このセンターに来られることになっております。このように研究機能が一段と強化されましたし、一昨年度から東京大学出版会のご協力を得て、アメリカ研究叢書の刊行を始めずでに3冊が刊行されています。

また、1996年からは従来の資料年報に代えて、研究年報を刊行し始めておりましたし、1998年からは日常の研究活動をお知らせするために、ニューズレターの発行を開始して、研究センター化の準備を整えておりました。

さらに、このセンターの関係者が中心となって応募した文部省の大型科学研究費申請が幸いにも1998年度から採択され、現在、50名くらいの研究者をメンバーとして、アメリカ合衆国と太

平洋地域の構造変動に関する現状分析の研究プロジェクトが進行しております。9月末には「21世紀のアメリカとアジア太平洋世界 摩擦から共生へ」というテーマのもとで国際シンポジウムを計画しており、アメリカ、オーストラリア、韓国などから11人もの第一線の研究者が来日され、日本側の研究者と熱のこもった討論ができるものと期待しております。この国際シンポジウムでは政治・経済・社会・文化など学際的な分野に及び5部会が設定されていますが、その一つの部会に「太平洋共同体の形成と大学の役割」というテーマの部会があり、そこで10名ほどのメンバーで行いました環太平洋諸国の諸大学における「太平洋地域研究」の実態調査の結果を報告しようとしております。

この実態調査は、3年前に発足した環太平洋諸国の主要大学の学長で構成する「環太平洋大学協会 (APRU)」からも、蓮實総長のご推薦により、積極的な協力が得られ、加盟34校のうち、24校で訪問調査を実施し、5校からアンケートの回答をいただきました。私も、この3月に木畑洋一先生とオーストラリア、ニュージーランドの大学に調査に参りましたが、事前に「太平洋研究」に関心があると連絡しましたところ、マオリ研究センターとか、ポリネシア研究センターなどに紹介され、オーストラリアやニュージーランドでは「パシフィック・スタディーズ」というと太平洋諸島民研究とイメージされるのだとわかりました。そこで、私たちは、環太平洋 (Pacific Rim) に関心があると言い直したところ、そのような表現はアメリカではよく聞かれるが、オーストラリアでは「アジア太平洋」という言い方が一般的だと言われてしまいました。日本でも、最近は「アジア太平洋」という名前を冠した研究センターや大学が発足しつつあり、国により太平洋地域に対する関心の持ち方がいかに違うか、を思い知らされた次第です。

「アメリカ・太平洋研究」の独自性

その点でいうと、私どものセンターの「アメリカ太平洋」という対象設定は極めてユニークな試みであると感じております。何故なら、日本では「ア

ジア太平洋」という表現が一般化しているように、太平洋への関心はアジアとの繋がりにおいてであり、そのため、太平洋全体というより、西太平洋に関心が集中し、東側が軽視される傾向にあります。しかし、アジア太平洋のどの国をとってもアメリカ合衆国と政治、経済、安全保障、文化の各方面で極めて深い関わりをもっている国がほとんどですので、アメリカ合衆国も含めた太平洋全体を研究対象にするアプローチが今後ますます重要になってくると思います。

1980年代には日米間で激しい経済摩擦がみられましたが、1990年代に入りますと対立の緩和がみられるようになりました。それは、日本経済が一転して長期の不況にあえぎ、逆にアメリカが好況を謳歌するという経済状況の変化にもよりますが、それだけでなく、1989年にアジア太平洋経済協力会議 (APEC) などの新しい地域協力の枠組みが誕生したため、日米間の対立を太平洋地域という多国間交渉の枠組みのなかで緩和させてゆく道が成長してきたためでもあると思います。それ故、今後、益々、アメリカ合衆国を他の太平洋諸国との関連で研究してゆくことが必要になると思います。

つまり、このセンターが対象とする地域設定は、21世紀における太平洋諸国間の地域協力の進展にとって極めて大切なものと確信しています。しかし、同時に、その課題は新たな方法論的な自己革新なしには実現できない挑戦的なものでもあることを自覚する必要もあると思います。それは、近年のアメリカ合衆国が太平洋地域に強い関心を示し始めてはいますが、同時に自らを「グローバル・パワー」と位置づけ、特定の地域だけに固定的にコミットすることを避ける傾向があるため、アメリカを含めて太平洋地域を研究する場合には、グローバルな状況との関連の分析が不可欠となります。従来の日本における人文・社会科学の研究は国民国家の枠組みを自明の前提としてきましたが、アメリカ太平洋地域の研究のためには、グローバルな連関とリージョナルな連関とを統合的に把握できる新たな方法の開発が必要になると思います。

また、太平洋地域においては、南北

間の経済格差や政治体制の差異、さらに言語・宗教など文化の壁も大きいのが特徴です。従来の地域研究は概して言語などの共通な小地域の研究に特化する傾向がありましたが、太平洋地域のようなメガ地域の研究を推進するためには、新たに「間文明的 (Intercivilizational)」な地域研究の方法論の開発が不可欠であると思います。

このようにこのセンターが設定した「アメリカ太平洋」という地域設定は、単に対象地域が拡大したというだけでなく、新たな学問的方法の開発を不可欠とするものです。また、絶えず変動の著しい現実社会の動向の中に研究を不断に位置づけ直し、方法論を活性化させてゆくことが不可欠になると覚悟しております。

戦前の日本における代表的な国際人であり、国際連盟の事務次長もされた新渡戸稲造は、日米間の対立が激化する時代状況を憂慮して、自ら「太平洋の架け橋」となると標榜したことはよく知られています。そして激動期の国際社会において多くの成果を残されましたが、不幸にして日米間の戦争を防ぐことはできませんでした。

私たちは、この「アメリカ太平洋」という名前を冠したセンターの発足にあたって、まず、新渡戸稲造などの先人のご苦勞に思いを馳せ、どうすれば太平洋に盤石な「架け橋」をかけることができるかを、よくよく考えながら、センターの研究活動を推進してゆく必要があると思っております。今後、わたしたちは、引き続き日本におけるアメリカ研究のセンターとしての機能を維持・発展させつつ、同時に新たにオセアニアやカナダ研究の分野にもその研究と図書機能を拡充させてゆきたいと思っておりますので、皆さまの一層のご支援をお願い申し上げます。



センター発行の新旧パンフレット

祝 辞

Australian Ambassador
His Excellency
Peter Grey

Thank you very much. President Hasumi, Professor Yui, and Dean Asano, ladies and gentlemen, it's a great pleasure to be invited here this evening to speak at this ceremony marking the inauguration of the Center for Pacific and American Studies.

I think certainly from the Embassy's perspective this particular development builds on what has in fact been a long history, and a history we're very happy with, of an association of Australian Studies with Tokyo University. It's something which we, from an Australian perspective, greatly value; we have worked hard in the past to try to continue that association, and certainly the fact that we now have the facility to cooperate as part of the Center for Pacific and American Studies means that we will certainly renew our efforts, redouble our efforts, to work towards making it a success.

From an Australian perspective, the partnership - and it has now developed into very much a strategic partnership between Japan and Australia - is of such critical importance, certainly to Australia's future. And I'd like to think also of real significance to Japan's future. Having the ability for Japanese students to get to know in more detail about Australia and about the Australia-Japan relationship at such a prestigious university as Tokyo University, is for us really very valuable and we are very grateful to President Hasumi and his colleagues for making this option available. We're also of course very pleased and happy that we have the opportunity of an Australian academic - I believe from October this year - taking up a position within the Center. That again is something which will be of enormous benefit certainly to the individual involved, but more generally to the



ピーター・グレイ オーストラリア大使閣下

development of the relationship between Australia and Tokyo University.

In terms of specifics, we're very pleased and happy to be involved and are willing to be involved in concrete ways. So I'm pleased to be able to announce tonight that the Australia-Japan Foundation (of which Terry White is the Director) is prepared to support financially, under the Sir Neil Currie Awards, study and/or research in Australia for up to six months by two young researchers nominated by the Center. It's a modest start but hopefully something which will be of real value to participants in the Center. For those of you who are not familiar with the name, Sir Neil Currie was a senior, very distinguished and popular Australian Ambassador whose last posting was in Japan. It was at that stage that the original linkage, the formal linkage between Tokyo University and the study of Australia was in fact inaugurated. So I'm sure that Sir Neil Currie, who unfortunately passed away



グレイ大使と談笑する 蓮實総長

last year, would be very proud and very happy to have aspiring scholars visit Australia, and study in Australia, under this particular Award scheme named in his memory.

So, once again, I'd like to thank all those who have been involved, President Hasumi and all the staff of the Center, for all your assistance. If we can be of help on an ongoing basis, please let us know. We are very proud to be part of this particular activity.

Thank you very much.

乾杯の辞

学士院会員・東京大学名誉教授
齋藤 眞

ただ今ご紹介に預かりました齋藤眞でございます。今のお言葉の中に、「陰に」ということがありましたが、実は、今日はこんな表舞台にでないで陰にいたくて、油井さんに「もう年寄りの出る幕じゃない」とお断りしたのですが、「おまえが一番年寄りだから乾杯の音頭をとれ」ということで、大変僭越ではございますが、乾杯の音頭をとらせていただきます。

考えてみますと今から3年前ですか、アメリカ研究資料センターの30周年記念というのがあって、その時も私は乾杯の音頭をとっている。ということはその時既に一番年寄りだった（笑）、ということでございます。

その時二つのことを申し上げたように記憶しております。

一つはアメリカ研究資料センターは日本のアメリカ研究に対して大変貢献してきた。殊に資料という点で、日本全国の若い学者たちが利用しており、大変貢献してきたが、今一步、今度は日本のアメリカ研究自体をリードするような研究施設となつていただきたい、というようなことを申し上げたことを覚えております。

実はその頃、既に皆様そういうことを考えて、現実にもシンポジウムもやるし、それまで『資料センター年報』といていたものを、『東京大学 American Studies』という研究論文の雑誌にして、私のような年寄りが読んでよくわからないような難しい論文もいっぱい入ってるのが、もう5巻になっています。更にアメリカ研究叢書という形で、例えば五十嵐さんの『日米関係と東アジア』とか、あるいは油井さんと遠藤さんとが編集された日本全国の若い研究者がアメリカの多文化主義について多彩に論じた論文集とか、最近では瀧田さんが、あの題はちょっと難しいんで忘れましたが、American lifeについて日本の文人などがどういふふうを受け止めたか、あるいはその逆はどうだったか、など、立派な研究書を出して、まさに日本のアメリカ研究をリードしている。そういう実績を踏



熱く語られる齋藤眞 東京大学名誉教授

まえた上で、看板も新しくアメリカ太平洋地域研究センターというふうに、研究センターに変わったことを心より喜び申し上げます。と共に、蓮實学長を初め、油井さんその他の方が、そのために今文部省財政困難の折にここまでよくぞなされた、皆様のご労苦、ご奉仕の程を、本当に心より御礼申し上げます。と思います。

その時に私、もう一つ申し上げたことがありました。このアメリカ研究資料センターは確かに東大のものですが、しかし、東大だけのものではない、日本全国に開かれているんだ、と。あそこに行きますと受付にカード入れるボックスがあります。私よく自分のを入れながらどんな人が来ているのかな、と見ると、北は北海道、南は九州からきています。この間行きましたら、韓国の背の高い女性の方がコピーをとっていて、ちょっとお話ししましたが、韓国からも利用されてる。そういう意味で本当に開かれた施設です。今度の研究センターも幸い正式に東大の附属

施設になりました。しかし全般には東大の施設は閉ざされがちです。そうでなく、あくまでも開かれた施設である、ということを中心には是非堅持していただきたいと思っております。

もう一つだけ（笑）。ごめんなさい。さっきふっと思い出したのですが、この前身はアメリカ研究資料センターです。更にその前身は1950年から始まったスタンフォード大学と東大との夏期アメリカ研究セミナー。1950年の7月です。私はその時、一番若造で、その実行委員会の文字通り末席を汚していましたが、もうそれから50年。半世紀です。で、これから21世紀に向かって、その五十年の歴史、50年の実績をふまえて、新しい装いの中で、アメリカ研究を中心に、しかし単にbilateralにアメリカだけでなくもっとmultilateralな太平洋地域を研究の対象にして、喧喧諤々、中でうんと論争してください。そして日本国内だけではなくアメリカの学界ともオーストラリアの学界とも、それから他の国々とも交流し、広く貢献していただければありがたいと存じます。

大変長くなりました。もう皆さん喉が渇いてぴりぴりしていると思いますので、ここで乾杯をいたしたいと思っております。ご唱和いただければ幸いです。乾杯！

1953年 スタンフォードセミナー・
C.V.ウッドワード教授のセクション



祝 辞

外務省情報国際局長
高野 紀元

居並ぶ大先輩の前で私をご挨拶するのは僭越でございますけれども、今回のアメリカ太平洋研究センターの発展改組ということで、大変私も嬉しく、また心強く存じましたので、ご招待に甘えまして参列させていただいたわけです。

二つ申し上げたいと思います。一つはお礼というか、引き続いてのお願いがございます。これは外務省全体、特に国際情報局が伝統的でございますけれども、日本のみならず世界の学会の皆様方と大変深い関係にございまして、知的にもその他いろいろな形でご支援・交流していただいている、ということでございます。ここにおられます米国やあるいはオーストラリアの友人の皆様を前にして、日本の場合はどうしても縦割りが非常に進んでおりますので、人間的な交流、知的な交流を国内でどんどん進めないと、各国の流れの中で遅れをとると私自身も感じております。このセンターがさらに発展していただく中で、そういう私どもの期待をあらためて申し上げたいということでございます。

もう一つは、今も膨大なこの研究の成果や資料を拝見して感じるんでございませぬけれども、この地域、アメリカ太平洋地域は、我が国として益々大切な地域でございます。今日も外相会談がサミットの関連で行われておりますし、来週は首脳会談が沖縄で行われるわけです。そういう中で、よりpolicy-orientedな議論を起すということが重要になってきているんだと感じます。それを更に発信していただくこういう研究者の方々、本当に幅広く見ていただいている方々が、更に政府、あるいは政治に対して、いろいろ発信していただくということは重要ではないかと思っております。私どもといたしましても色々お願いし、あるいは指摘をしていただくということにしていきたいと思っておりますし、そういう意味でこのセンターを通じましてそういう役割が更に深まることを、私としても期待しているというわけでございます。

大変大きな話を申し上げましたけれども、日頃お世話になっておりますし、今



高野紀元 外務省情報国際局長と改組記念式典で講演をされた明石康 元国連事務次長

後このセンターがますます発展されることを期待いたしまして、お祝いの言葉をさしあげたいと思います。どうも今日はおめでとうございます。

アメリカ研究振興会常務理事
元放送大学副学長
嘉治 元郎

嘉治でございます。教養学部を定年で辞めまして15年経っております。今日ここへ参りまして顔を拝見しても、初めてお会いすると思われる方も少なからずいらっしゃるようですが、今遠藤さんが言ってくださいましたように、15年前からさかのぼる30年ぐらいの間につきましては、資料センターと深い関わり合いを持っていた者の一人であります。そういうことで今日はそれが拡充・改組されて、立派に大きくなったということのお祝いでございますので、私どもがかねがね考えていたことが、後輩の方々の大変なご努力で実現して、心から嬉しいと、おめでとうございますと、そう申し上げれば、私の来た最大の目的は達成できるわけでございます。ただ、遠藤さんが、現在私がアメリカ研究振興会という財団の役員をしているとおっしゃったので、「振興会は何をしているか」、あるいは「センターとはどういう関係にあったか」、とかいうことをご参考までに5分ほど言わせていただいた方がいいのかな、と思ひましてお耳を拝借するわけでございます。

実はこのアメリカ研究振興会というのは、ご存じの方が多いかもしれませんが、念のために言えば、日本におけるアメリカ研究を、機関・個人等を問わず、財政的に助成するというファウンデーションでございます。だいたいファウンデーションというのは、縁の下の力持ちという

か、behind the scenesというか、そういう所でお役に立つべきものでございまして、実は私どもが、どこそこの何をどれだけお助けしたなどということは、本当は言わない方がいいのかと、私は思っております。しかしながら、この東大のセンターと振興会は、実は非常に古くて長い因縁がございますので、一言だけ言わせていただきたいと思います。

資料センターは67年にできたわけでございますけれども、実は教養学部の歴史のクロノロジーをご覧になるとはっきり示されているのですが、1957年に総長室にアメリカ研究センター委員会というのができた、と。そしてその世話学部を教養学部にする決めた、と書いてございます。日本では生まれというのがいつまでもものをいうことがあるわけでございますが、57年に委員会ができて、それを教養学部が世話をすることに決まったというのが、実は本日のこの拡充・改組された大きなセンターが、教養学部の附属の施設としてある、ということの、ことの起こりであるというふうにご理解いただいていると思います。

ところが、その委員会が、色々議論をして準備をすすめて、文部省、大蔵省に所謂概算要求を持っていったわけですが、なかなか思うように参りませんで、



嘉治元郎 アメリカ研究振興会常務理事

しかし、いつまでも待っているわけにはいかない。それからもう一つは、今日もお話が出ましたけれども、当時既に1950年からございました東大とスタンフォード大学でやったアメリカ研究セミナーの関係で残されていた図書も一部ございまして、それを利用するという仕事もあったものですから、学内措置でアメリカ研究センターというものを活動させるようになりました。

ところが、これは学内措置でございますから、人もつかなければお金もつかない。どうしたらいいか、というような時に、たまたまアメリカ研究振興会というファウンデーションが1962年にできたわけでございます。そちらの話をするの大変長くなりますので一言だけにしますけれど、この振興会というのはある財界人、東洋紡という繊維の会社におられた進藤さんという方ですが、その方と、アメリカ人で日本生まれで日本を非常によく知っておられた、そしてそのころちょうどアメリカ大使館に文化関係の仕事をおられた、バートレットさんという方、そのお二人の、まったく個人のイニシアティブで、日本におけるアメリカ研究を助成する財団を作るべきだ、というお話が50年代の終わり頃に出て、それが実を結んだのが、62年に発足した振興会でございます。そしてちょうど振興会ができた頃に東大ではまだ予算措置が完全にできていないアメリカ研究センターというものがある、それで、それを助成するのにこの振興会のファンドを活用しようと、それがこの起こりでございまして、それ以来、年によって金額は増えたり減ったり色々ございましたけれども、結局のところ今日まで続いていると、そういう経緯でございます。

本年の初めに油井先生から、今度資料センターは長い名前の、「資料」のない「研究センター」になる、というご報告がございました(笑)。それで私、それだけ大きくなったなら、もはや振興会からの援助はいらないと、そうおっしゃるのではないかと思って、その手紙をよく見ましたら、「資料」という名が取れて、研究の方に重点がいったところが、図書費は少しも増えない、と。それから図書に直接関わりのある人員も増えない、と。だから実際は今までより一層援助が欲しいくらいである、というお手紙でございました(笑)。

私どもは小さいファウンデーションでございますし、いつまでどれだけのことができるかわかりませんが、ともかく生まれた時からというか、生まれる前からというか、このセンターとは深いご縁がございますので、私どもの力が続く限りお助けしていきたいと思っております。資料センター、ではない、資料のないセンター(笑)、研究センターの方々及びそれに関わりのおありの日本のアメリカ研究の皆様方は、どうぞ今後も小さい財団ではございますが、振興会をご利用くださいますようお願い申し上げます。

Minister Counselor for Public Affairs, U.S. Embassy Louise Craine

One of the guests attending July's opening reception for the Center for Pacific and American Studies was Ms. Louise Craine of the U.S. Embassy. Explaining that she was now coming to the end of her four-year tour of duty in Japan, Ms. Craine began her congratulatory speech by mentioning a few of the memorable experiences she had had since crossing the Pacific and by remarking on how much she had enjoyed her association with the world of American Studies in Japan. Mentioning as particularly memorable the visits of the U.S. Secretary of State, the Secretary of Defense, and the President himself as well as the recent history of U.S.-Japan trade disputes, Ms. Craine admitted that actually the most interesting events for her had been those provided by Japan's American Studies scholars. She told the audience that the times she had spent with American Studies scholars in Japan had easily been among the most mentally and intellectually stimulating.

One of the memories that Ms. Craine shared with the audience at the opening reception was of the time she spent during her second summer in Japan at the Kyoto American Studies Summer Seminar, held at Ritsumeikan University. Ms. Craine spoke particularly of one of

the keynote addresses at the seminar, given by Professor Kathy Davidson of Duke University on the topic of Asian American literature. To the amusement of the audience, Ms. Craine admitted that she had never much enjoyed reading literature, despite the fact that during her college years she had been forced to take the required literature courses that her alma mater considered essential to the development of well-rounded individuals.

Admitting, as she laughingly said, "with some pride" to the fact that she had not read another page of literature until the time she attended the seminar at Ritsumeikan University, Ms. Craine went on to reveal that as soon as she had returned to Tokyo after the seminar she had logged on to an Internet bookseller and purchased several books of poetry by Asian American writers. This was the beginning of a continuing interest, Ms. Craine told the audience, and it was amusing proof that American Studies in Japan and Japanese scholars of American Studies had been able to achieve something beyond the powers of the oldest women's college in America, to "get me interested in literature."

Ms. Craine then went on to remark that she had thought that her anecdote about an inspiring exposure to Asian American literature in Kyoto might be particularly appropriate to mention at the opening ceremony for the new Center for Pacific and American Studies. She noted that she had found the essay by Professor Arif



ルイズ・クレイン アメリカ大使館文化担当公使

Dirlik on "Asian Pacific Studies at Century's End" (published in an earlier newsletter) to be very provocative, and she concluded this section of her address with the comment that she felt that the reinvention of the Center was most appropriate. "You are not changing the focus," Ms. Craine explained; "You are broadening the focus." Ms. Craine then went on to remind the audience of the many ways in which the Fulbright Commission has supported American Studies in Japan, adding that as a member of the commission she had always taken great pleasure in that support. It was Senator Fulbright, she reminded the audience, who had had the idea of using the money made from the sale of American supplies left in various countries at the end of the war to fund exchanges of students and scholars. The Fulbright Commission, Ms. Craine acknowledged, is still a rather bilateral organization, emphasizing links between for example Japan and America, or Australia and America. In contrast, the new Center for Pacific and American Studies is multilateral in its focus and Ms. Craine expressed the hope that the Fulbright Commission would also in the years to come be able to contribute to this multilateral initiative.

In the future, Ms. Craine concluded by emphasizing, globalization will mean a broadening of focus and a wider sharing of experience. Her congratulatory speech ended with best wishes for great success in the new venture, as it worked to broaden and deepen international scholarship and understanding on a multilateral, rather than bilateral, basis.

(reported by Sheila Hones)



左から
Samuel Sheppard 日
米教育委員会事務局長、
Sheila Hones 東京大
学助教授、Louise
Craine アメリカ大使館
文化担当公使

Executive Director,
The Japan-United States
Educational Commission

Samuel M. Sheppard

最初にちょっと日本語でいわせていただければ、非常にふさわしいことなのね、こういう研究所のリーダーが「油井」先生で、「唯」一の機構をこれから発展させていく、というのは、すごくいいことだと、非常にラッキーで素晴らしいことではないかと思えます(笑)。失礼しました。

I will switch to English...and get serious. (laughter) The first thing that I would like to say is a word of thanks and congratulations, and then a challenge for all of us and a little bit of enlightenment hopefully.

First, thanks to all the people in the room, many of whom I know, and are colleagues, for all of your work and commitment to the American studies program as well as the Fulbrighters we've had on the campus, and the Fulbrighters that you've sent to the US. We thank you for encouraging them to apply for Fulbrights.

The Congratulations are, of course, for the extension of the center in new directions, which I fully support. I think I can safely say that the Japan-US Educational Commission fully supports these efforts.

Third, some important information. One is that on my way over here I heard from one of you that there is a tremendously inaccurate rumor going around that JUSEC (Japan-United States Educational Commission) no longer funds literature people in American studies. That is incorrect. Nothing could be further from the truth. The Fulbright Commission has

historically been a strong supporter of the study of United States, American studies, and we continue to prioritize that in any field. I can honestly say, これは本音の話ですよ(笑), that there is no commission bias either for, or against, a particular field such as literature, history, and so on. With Fulbright we look at the quality of the candidate. There may be some years, and maybe this is part of the reason that rumor got started, when there might not be any literature people. But that is not because of commission policy. That's because we don't have enough people applying. So please encourage your students to apply in literature, history or whatever.

The second thing I would like to mention is that we were actually, if I may brag a little bit here, we were actually ahead of the center here, because for several years now our Japanese and American researcher grantees have had the opportunity to do research in a third country. So Americans coming here could do research in Australia, or New Zealand, which are the two countries I think you specifically added. And Japanese going to the US can also do research along the Pacific Rim, the so-called APEC countries. There are a lot of countries. So, in a sense, we have the mechanism. What we need are the applications.

We really support the new venture and look forward to getting applications from those who may want to take advantage of third country possibilities. So, again, congratulations and thank you for the opportunity to say a word.

アメリカ学会会長
フェリス女学院教授
新川 健三郎

本日は、長年私達がアメセンと略称して親しんで参りました東京大学のアメリカ研究資料センターが発展的に改組しまして、アメリカ太平洋地域研究センターとして新たに発足いたしましたことを、アメリカ学会を代表いたしまして心からお祝いを申し述べたいと思います。

アメリカ学会は現在ほぼ35年の歴史を持ち、会員数も1100名を大幅に上回るまでに発展してきておりますが、その過程で終始本センターにどれほどお世話になり恩恵を受けてきたか、とうてい言葉では言い尽くせないほどです。その意味では、この祝辞も実際にはそれ以上に感謝の気持ちの表明といったものになってしまいうそです。といいますのも、本センターは設立以後はもとより、その前身にあたる時期から、文字通りわが国のアメリカ研究を支える柱として、さらには牽引力として、きわめて重要な役割を担い責務を果たしながら今日に至っているからです。実際に本センターの歴史は、その根元まで見つめると半世紀にのぼっており、その起源は1950年代に東京大学で催されました東京大学スタンフォード大学セミナーにまで遡ります。そこでの蔵書をもとにまず50年代から60年代前半にかけて、アメリカ研究センターとして図書館機能を中心に活動を始めたわけですが、私自身学生時代にセンターの世話になりましたのはちょうどこの時期のことで、その頃からセンターはかけがえない存在であり、他の地域研究と異なって、アメリカ研究に限って、このような施設があることを大変幸せに思った記憶が甦ってまいります。そして、東京大学ならびに文部省の諸関係機関のご理解とご協力のもとに、1967年に東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターとして新規に発足し、機能も拡大して、図書館としてはもとより、アメリカ研究の情報センターあるいは国際交流の窓口として、さらにはデータベースの作成や研究活動の分野でも顕著な成果をあげてきております。

私達のアメリカ学会が再発足しましたのはほぼ同時期の1966年ですが、以後センターとはいわば車の両輪のような関係にあり、それだけにこのたびセンターが

改組され、新たな発展の道に踏み出されることに、大きな期待を寄せるとともに、ここから支援を送りかつ、協力したい気持ちであります。特に、従来以上に研究活動の面に力点が置かれるだけでなく、その対象領域も環太平洋的に広がり、そうしたことと関連して地域研究の方法ないしアプローチの点でも意欲的な取り組みがなされることでしょう。それはアメリカ学会にも大変な刺激となり、価値ある指針となることは間違いありません。アメリカ学会としてもセンター共々、21世紀に向けてアメリカ研究の一層の発展の展望を切り開いて参りたいと願っております。

最後になりましたが、本センターの改組にご尽力くださいました、東京大学および文部省の関係諸部局の皆様にご心からのお礼を述べまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

本当にどうもありがとうございました。

同志社大学アメリカ研究所長
黒木 保博

同志社大学の黒木でございます。アメリカ太平洋地域研究センターの改組を心からお祝い申し上げます。先ほどからのスピーチを聴いておまして、私も努力のかがあったなと思ったんですが、新幹線の中で50回くらい、間違わないように、と思ひまして、上手く言えるようにと一生懸命、どこで区切るかということ練習して参りました(笑)。私ども同志社大学アメリカ研究所は昨年創立40周年を迎えさせていただきました。この間アメリカ研究資料センターの先生方には本当にいろいろな形でお世話になってきております。

例えば1951年から1987年まで同志社大学と京都大学が主催を致しまして京都アメリカ研究夏期セミナーというものを開いておりました。この初期の頃には先ほどからお話に出ていますように、東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナーの講師の先生方が、その後に京都の方においでくださって、講師を務めていただいたというような歴史もございました。それからこの京都セミナーの運営に当たりましては、アメリカ研究資料センターの指導的な立場におられました、



黒木保博 同志社大学アメリカ研究所長

先ほどもスピーチをされました元アメリカ学会会長の斎藤眞先生とか、嘉治元郎先生、それから本間長世先生、また他のたくさんの先生方に実行委員としてお世話になりました。私ども本当に心から感謝をしていた次第でございます。

とりわけ同志社大学は1991年に独立大学院としてアメリカ研究科を発足させました。その時にも、本間先生そして亀井先生に、客員教授としてご就任をいただきました。おかげさまで、その後も順調に日本国中から学生たちが集まってきて、アメリカ研究をすすめておる次第でございます。来年10周年を迎えるということになります。

このように日本におけるアメリカ研究の代表機関としての東京大学アメリカ研究資料センターが、今回改組されました。従来から、先ほどご挨拶ございましたが、アメリカ研究振興会からフェローシップの受入機関に指定されまして、全国のアメリカ研究者に充実した研究所のサービスを提供されてきた実績がございます。その上に今年から、アメリカ合衆国についての研究に留まらず、グローバルイゼーションということに対応する意味で太平洋地域のことを研究する機関として、新しい質の高い研究成果を日本から発信をされるということをおうかがいいたしております。ますます期待をしている次第でございます。今後とも同志社大学アメリカ研究所・アメリカ研究科とのおつきあいを更に深めていただきたいという願いもございまして、今日は京都から駆けつけた次第でございます。益々のご発展をお祈りいたします。本当に今日はおめでとうございます。

アメリカ(太平洋)研究叢書シリーズ

東京大学出版会編集局長
竹中 英俊

五十嵐武士『日米関係と東アジア：歴史的文脈と未来の構想』(1999年)



油井大三郎、遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ：揺らぐナショナル・アイデンティティ』(1999年)



瀧田佳子『アメリカン・ライフへのまなざし：自然・女性・大衆文化』(2000年)



内野儀『メロドラマからパフォーマンスへ：20世紀アメリカ演劇論』(2001年)

ご紹介いただきました東京大学出版会の竹中でございます。今日は別に原稿催促のために来ているわけではございませんので(笑)。新しく拡充改組されたセンターにお祝いの言葉を述べさせていただきたいと思います。

30周年記念の時もわたくし参りまして、皆さんのお話をお聞きしましたけれど、今日は意外と歴史的なことはあまりお話しされてないな、という感じがいたしまして、そのことについてほんの少しばかり触れながら、東大出版会とアメリカ研究資料センター、アメリカ太平洋地域研究センターについて簡単にお話しさせていただきたいと思います。

二つ申し上げたいと思います。一つは、もう30年ほど前になりますけれども、日本におけるアメリカ研究の基礎を形作られました高木八尺先生の著作集、全5巻でございますが、センターの編集で刊行させていただいております。これは1971年から72年にかけての刊行です。当時は、わたくし10代でございます、まだ若いんです(笑)。東大出版会に入る以前のことです。編集の様子というのは、その著作集に入っている月報で知るだけですけれども、深夜に編集者が斎藤眞先生にお電話したりとかいうことで、ご迷惑をおかけしながら先生始めセンターの方々の大いなる尽力で短期間に予定通り立派な著作集を刊行できた、ということについて申し上げたいと思います。

その後、歴代のセンター長を始めとして大変お世話になっておりますけれども、一挙に四半世紀とびます。センターの関係者によるアメリカ研究叢書、先ほど斎藤眞先生から既刊の3点についてご紹介いただきましたけれども、年度でいいますと一昨年度から刊行を開始させていただいております。これは油井大三郎先生始めとする方々のご尽力の賜物と考えております。今年度もこれから一点刊行するために、そこに好青年の後藤健介がいますけれども、いま、原稿割付中ですね?(終わりました、の声)終わりました? 終わったそうでございます(笑)。今年度にもう1冊、内野儀先生のご本を4冊目として刊行しようとしてるところでございます。このアメリカ研究叢書は恐らくこの拡充改組されたアメ

リカ太平洋地域研究センターの最も重要な発信になると信じている次第です。この後も、沢山企画が準備されております。どうかわたしどもが悲鳴を上げるくらい内容の優れた研究成果を積み重ねて、そして一定の期限内で、ということは、締め切りということになりますけれど(笑)、最低1年に1冊、可能ならば2冊、3冊と刊行していきたいと考えておりますので、そのことをお願いして、ますます充実した叢書になることを期待している次第です。

一つだけ余計なことを申し上げたいと思います。このセンターをご利用されて研究成果を発表されている方がたくさんいらっしゃるわけです。このセンターの資料を利用しないアメリカ研究者はモグリであると言われておりまして、事実そうだと思います。同志社、立教、立命館のそれぞれのアメリカ研究所もそうだと思います。それでこのセンターの資料を利用された場合、やはり、本の後書きなどでその旨触れていただくことが大変よろしいのではないかと考えています。ここにご列席されている方々でアメリカ研究者の方はそのことを既になされていると思いますけれども念のため申し上げます。その上で、できあがった本をセンターに寄贈されるということが実行されますと、もっとよろしいのではないかと考えています(笑)。別にセンターの予算の心配をしているわけではなくて、寄贈によって蔵書が充実されることで、それをもとにして新しい研究者が生まれていくことを実現することができます。そういう意味で、資料の利用と研究成果の発表と資料の充実という形で循環型研究所あるいは循環型センターということになることが期待されます。出版社である私どもがこのようなことを言いますと、センターに寄贈する本は執筆者のご負担で購入せよ、ということになるわけ(笑)。普通はなかなか言いにくいわけですが、今日はセンターの発展を強く願うという文脈で申し上げております。ご勘弁いただきまして、お祝いの言葉に代えさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

東京大学大学院総合文化研究科評議員

古田 元夫



古田元夫 東京大学大学院総合文化研究科評議員

ただいまご紹介を賜りました古田でございます。現在評議員を仰せついておりますものですから、総合文化研究科を代表いたしまして、本日のアメリカ太平洋地域研究センターの改組記念式典にお集まりをいただきました方々に、心から御礼を申し上げたいと思います。

アメセン自体、研究資料センターの時代から、今日お集まりの皆さまの様々なお支えを得まして発展をして参りました。今回の改組で新しく生まれ変わりましたセンターも、皆さまのご協力、励ましがあってこそ発展できるものと思います。ぜひ引き続きのご支援を心からお願ひ申し上げたいと思います。

最後は余計なことなのですが、わたくしはヴェトナム研究者でございますので、ひょっとするとアメリカ太平洋地域研究センターという名前ですと、入れていただけるのかな、というふうに思っておりますので（笑い、拍手）また今とは違う形での、もうちょっと学問的な接点が、センターとできることを、わたくし個人としては期待しております。

それから駒場の中の教官サイドということから、一言、事務方に御礼を申し上げたいと思います。今回のセンターの改組に当たりましては、非常に概算要求が通りにくい状況の中で、事務方のご尽力なくしては、果たせなかった事業でございます。今回わたくしどもの総合文化研究科および東京大学がアメリカ太平洋研究センターを持つという新たな飛躍を達成することができましたのは、駒場・本郷の事務方の多大なご尽力の成果であったと思いますので、教官サイドの代表といたしまして、そのことに一言御礼を最後に申し上げたいと思います。

どうも本日はお忙しい中ご参集いただきましてありがとうございました。



新川健三郎 フェリス女学院教授（右）と
佐々木隆 同志社大学教授



左から能登路雅子 東京大学教授、
ピーター・キング 鹿児島大学多島園研究センター教授、
木畑洋一 東京大学教授



左から小林正彦 東京大学副学長、
高田康成 同大学院総合文化研究科総長補佐、
浅島誠 同大学院総合文化研究科評議員

国際シンポジウム・研究セミナー

「環太平洋の時代」を見据えて

国際シンポジウム参加記

菅（七戸）美弥



シンポジウム・ポスター

2000年9月30日、10月1日の二日間、国内外の研究者を招待し、「21世紀のアメリカとアジア太平洋世界 - 摩擦から共生へ - 」と題した国際シンポジウムが開催された。1日目の公開シンポジウムでは、(A)文化接触・融合(B)学術・文化交流のテーマで、2日目は専門者会議の形で(C)外交・安全保障(D)情報社会(E)経済・環境に分かれて専門家の発表を基に環太平洋を取り巻くさまざまな議題が討議された。

まず、公開シンポジウムでの議論を振り返ってみたい。基調講演者による、多様な大小の島々から成る太平洋を「豊穡な三日月の海」とするイメージはとても興味深く、太平洋の平和構築に向けて日本の貢献が必要であるとの主張に強く同感した。部会Aでは、オセアニアへの移動と定住の歴史や、日本が鎖国後に多様な世界に出会った際の衝撃、摩擦の歴史を考察する発表が続いた。中でもアジア太平洋への視点は次々と生まれる動きに対応した具体的、現実的なものであるべきで、各文化の持つ「知恵」を活用して共通の課題を解決していかなければならないという

意見や、環太平洋を包括的に考察するには、太平洋を囲む大国だけではなく、太平洋の小さな島嶼国と大国とのギャップをどうとらえるか、どのように下からの視点、現実の視点を研究に取り込むかが重要であるとの議論はシンポジウムの始まりにふさわしい重要な問題提起となった。

次に、部会BではAPRU (Association of Pacific Rim Universities) やUMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) による具体的なアジア太平洋の大学間交流活動が紹介された。部会Aで示されたように「太平洋共同体」の構成国、地域は、多様で共同体として一枚岩であるとは言い難い。そのような現実を反映して、太平洋研究の現状も、その定義、対象、方法の上で非常に多様であり、例えばオーストラリアとヨーロッパにおける太平洋研究はきわめて異なった性格を持っているという。この多様性は今後も維持されるであろうが、さまざまな学術交流によるコミュニケーションが一定の共通理解を生みつつあるようである。学術・文化交流のセッション中で報告があったAPRUによる交流の試みは活発なものであり、この種の交流計画の果たす役割は益々増大することであろう。

次に、2日目の専門家会議は、国際関係、IT革命等の情報社会、環境の分野の諸問題がテーマとなった。以下にいくつか興味を引いた議論を紹介したい。部会Cにおいて経済相互依存の深化により、紛争の可能性は低くなるというアジア太平洋の国際関係の見取り図が提示された。それに対して、依然として朝鮮半島情勢は不安定であること、イデオロギーの問題やナショナリズムが加熱傾向にあることが指摘され、白熱した議論となった。加えて、IT革命のアジアでの現状とその意義、問題等に関する発表に対して、文化のグローバ

ル化の波に対抗した「本質的な文化」なるものは存在するのか、IT革命の意義を過大評価する傾向があるのではないかという指摘があった。経済相互依存が深まり、益々均一化した情報が共有されつつある一方で、アメリカにおけるAPEC会議での混乱に見られるように、各国でのローカリズム、ナショナリズムの動きは看過出来ないことを実感した。

2日間の会議を通して、太平洋の自己・他者イメージの誤解、摩擦の継続や、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、中国といった国々のアジア太平洋への認識や関与のあり方の大きな隔たりを改めて痛感させられた。欲を言えば、IT革命、文化のグローバル化の牽引力であるアメリカの一見矛盾した保護主義的行動の背景や、アメリカのアジア太平洋地域への関与のあり方に関して、議論を一層踏み込んだものとして欲しかった。しかし会議全体を振り返って、アジア太平洋の時代にむけた、土着の視点の組み込み、国境を超える環境問題やIT革命によるグローバル化についての現状認識、新たなナショナリズムの動きなどの諸問題を包括的に議論した意義は高いと思われる。

このアジア太平洋地域には「文明の衝突」が示すように儒教文明と西欧文明が混在しているのは周知の通りである。しかし「衝突」ではなく、初日の部会Aのテーマが示すごとく、「文化融合」の可能性も存在し、日本人が積極的なイニシアティブを取ることが期待されている。大きな可能性を秘めたアジア太平洋世界での日本の果たすべき役割、関与の方向性を考える上で、今回の国際シンポジウムは大変有意義であった。

(すが(しちのへ)みや: アメリカ太平洋地域研究センター非常勤研究員)

クローンされるのは誰か？

マーリーン・バー 研究セミナー参加記

都甲 幸治

2000年7月25日、ミシガン州立大学のマーリーン・S・バー教授をアメリカ太平洋地域研究センターに迎えて講演会が行われた。"Sheep Cloning and Feminist Discourse"と題された講演でバー教授は、1997年に出現したクローン羊ドリーをめぐって繰り広げられた、ジャーナリズムから文学に至る幅広い言説を、フェミニスト・サイエンスフィクション批評という立場から読み直した。

クローンの出現によって問題になるのは、クローンという技術そのものではなく、誰が複製され、誰が複製されないかだと彼女は説く。アインシュタインのクローンを生み出す意義について男性のラビが語り、『タイム』誌は独裁者や産業界の大立者が自分の息子としてクローンを使うだろうと言う。アーシュラ・ル・グィンなどのSF作品でなされてきたクローンについての思考を引きながら、バー教授はこれらジャーナリズムの言説を批判する。ここで複製に値するとされているのは、現在の父権制社会で力を持った白人の男性であり、ゲイやユダヤ系の女性、有色人種は暗に排除されている。だがこのような複製と排除はすでにクローン以前から行われているのではないか。男性は自分の鑄型に合わせて若い男性を育て上げ撒き散らすことで社会を牛耳っている。したがってアル・ゴアはゴア上院議員のクローンであり、ジョージ・W・ブッシュに至っては父親とWしか変わらない！このような状況を支えているのは多様性を嫌う怠惰な精神である、と彼女は言う。だが一方で、クローン技術自体を批判することはない。むしろ、クローン生殖技術のおかげで男女とも社会に押しつけられた性のカテゴリーから解放され、お互いに慈しみあうことのできる様々な新しい関係が開かれる可能性がある」と述べる。

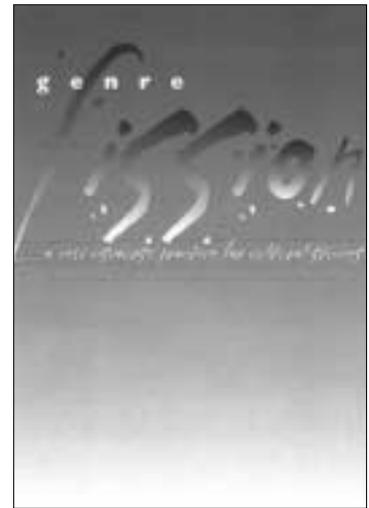
彼女の闘争はこの、カテゴリーを越えていくというところにある。講演のあと多数の参加者から寄せられた質問



マーリーン・バー ミシガン州立大学教授

に答えて、初めて訪れた日本で見た若い女性たちを、あまりに服装が似通っていてクローンとしか思えないと批判しながらも、ヘアダイなどのテクノロジー（！）で「日本人性」を乗り越えようとしていると評価する。しかも彼女は、男性研究者の権威を保つためとしか思えない、アカデミズムの堅苦しさに抗うべく、笑いを多用する。例えば、雌羊ドリーが生みの親であるウィルマット氏に鼻先を押さえられている写真について、このようにして女性は男性に沈黙を強いられてきたと言いながら、ドリーに成り代わって「バー！」と叫ぶ。このとき彼女は人間からクローン羊に変化し、しかも自分の名前を叫んでいる。まるで、わたしを黙らせることはできないという決意表明であるように。カテゴリーを乗り越えていくという姿勢は、著作『男たちの知らない女』（勁草書房）でも貫かれている。もともとはロバート・スコルズの用語であるファビュレーションを拡張した、フェミニスト・ファビュレーションという概念を彼女は主張する。我々の世界と断絶した世界を描きながらも鋭く父権的な現実を批判するフィクションであるフェミニスト・ファビュレーションは、しかし女性以外の作家を排除しない。ゲイだろうが男性だろうが父権制と戦う者たちとは共闘するというのがバーの姿勢である。マーガレット・アトウッドと村上春樹を同列に論じる彼女には新鮮な驚きを覚えさせられる。確かにダナ・ハラウェイも言うように、少数派の抵抗について語るものはえてして自分たちだけに閉じこもってしまいがちである。その点で、闘いの中にも他の人々へと開いていこうとするバー教授の思考は示唆的である。

（とこう こうじ：東京大学大学院）



バー教授の近著、Genre Fission: A New Discourse Practice for Cultural Studies (Univ. of Iowa Press, 2000)



『男たちの知らない女：フェミニストのためのサイエンス・フィクション』（勁草書房、1999年）
原著名は Lost in Space: Probing Feminist Science Fiction and Beyond (Univ. of North Carolina Press, 1993)

アメリカの覇権の確立 と経済学の「知」の構築

バーンスタイン研究セミナー参加記

土屋 和代



左から松尾式之上智大学教授、司会の新川健三郎 アメリカ学会会長、セミナーを行う
マイケル・バーンスタイン UCSD教授

2000年12月2日、カリフォルニア大学サン・ディエゴ校歴史学部のマイケル・A・バーンスタイン教授による講演会がアメリカ太平洋地域研究センターで行われた。“Statecraft and Expert Knowledge: Rethinking Economics and Public Policy in Twentieth Century America”と題された講演で、バーンスタイン氏は、戦後アメリカ政府の安全保障政策に経済学の専門家が深く関与していただけではなく、「主流派」経済学の「知」そのものがアメリカ政府の意向を大きく反映してきたことを鋭く指摘した。

アメリカ経済史の専門家として名高いバーンスタイン氏には数多くの著作・論文があり、1930年代のアメリカにおける大不況の長期化の原因を分析した1987年の著書は日本語にも翻訳されている(『アメリカ大不況 - 歴史的経験と今日的意味』)。近年は、第二次世界大戦から冷戦期にかけての専門家の役割を批判的に検討した論文を幾つも執筆しており、1996年には『ラディカル・ヒストリー・レビュー』で“The Cold War and Expert Knowledge: New Essays on the History of the National Security State”と題された特集の中心的な編者となった。バーンスタイン氏は、本講演において、こうした近年の研究をさらに発展させて、「伝統的な経済思想・政策の歴史」に対して、アメリカ政府の意向と専門家の「知」の構築との関係を探る「政治史・社会史」を提示した。

バーンスタイン氏はまず、安全保障政策への経済学者の関与がいかに「主流派」経済学の流れを変えたかを説明した。第二次世界大戦後、個々の選択の可能性のみならずゲームの持つ不安定さや対立要素まで提示できる「ゲーム理論」がアメリカ経済学において中心的な位置を占めた背景には、それにビジネス界のみならずアメリカの国防省までもが多大な関心を示したことがあったと指摘した。カリフォルニア州

のRAND Corporationや北大西洋条約機構(NATO)はゲーム理論の研究を奨励するため大学院生向けの奨学金を出したが、このことはゲーム理論をさらに戦後のアメリカ経済学の中心的位置たらしめることとなった。経済学が戦後アメリカの国防政策に密接に関係した点こそが、経済学を「権威、影響力、予算」に加えて「教員の給料」においてさえ、社会科学の中における優越的地位に導いた背景となっていると指摘した。

第二に、バーンスタイン氏は、こうした経済学の「権威」がその後増大し、政府による「権威」の制度化が行われたと説明した。トルーマン政権下で「経済諮問委員会」が設置されたことや軍事費の増大によって、戦後の「パクス・アメリカーナ」の確立とアメリカ経済理論の発展はさらに深く結びつくこととなった。アメリカの経済学は、戦後のアメリカの冷戦イデオロギーをつくりだした「行為主体(agent)」であると同時にその「被害者」でもあると氏は述べた。

第三に、こうしたアメリカの政策や経済学が今日他国にどのような影響を与えているかをバーンスタイン氏は考察した。旧ソ連の崩壊と東アジア経済の不安定化により、アメリカ経済学は再び第二次世界大戦直後と同様影響力ある立場に立っていると氏は指摘する。アメリカのビジネス・スクールがロシア等で設置されたり、経済学の専門家が東欧諸国の社会科学分野の「改革」のために送られている点は、アメリカの覇権、優位的立場を正当化するものであると氏は厳しく批判した。そして結論として、専門家による「知」の構築がアメリカの軍事・外交政策といか

に関係しているかを再検討することの重要性を強調した。

こうしたバーンスタイン氏の刺激的な講演に対して、セミナーの参加者からは、アメリカ政府の意向が大学での教育活動にいかに関与しているか、氏の用いる“National Security State”という用語の定義、企業家と経済学者との関係、経済学者がどれほど氏の指摘した問題に自覚的であったか、「アジア太平洋地域」の研究が今日活発化していることの意味、アメリカの経済学における経済史の位置等多数の質問がよせられた。特に軍事政策と社会政策との関係を探る質問に対して、氏は1960年代のベトナム戦争とジョンソン政権による「偉大な社会」事業の関係性を取り上げ、双方が同時期に起こったのは決して偶然ではなく、むしろ軍事支出と社会政策の拡大が密接に結びついていた点を指摘した。また、日本との比較に関する質問に答える中で、氏は本講演のもう一つの目的は、「社会史・文化史の台頭の中で、‘流行遅れ’とされる経済史もまたイデオロギーや文化の研究に貢献できる点があることを示すことにある」と述べていた点が非常に印象深かった。

本講演は、経済学の「知」そのものがいかに構築され、消費され、分配されていくかを分析することで新たな経済史の可能性を提示するものであり、アメリカ経済史の分野のみならず専門家による「知」の構築そのものの政治性を問い直す非常に刺激的なものであった。

(つちや かずよ：東京大学大学院)



Australia in Books

Stephen Alomes

Working in the Center for Pacific and American Studies takes me back 10 years to a period researching in Canberra. As a Harold White Fellow at the National Library of Australia I had privileged access to the books in a closed stack. At CPAS I have the pleasure of seeing the books which are being catalogued. In both cases I am like a boy in a lolly shop (or translated into American 'in a candy store'), although I try to look at the goodies rather than to take them away.

Books are the building blocks of academic knowledge in the study of societies and their interactions. They are the maps which allow understanding. The acquisition of Australian and Pacific books by the CPAS library is a modest but important part of the orientation of the University of Tokyo towards an international awareness of the changing world.

In Australian culture the development of publishing has been particularly important. Australia's market is small in a country of 20 million people. Even more significant, Australia suffered from being a colonial market dominated by Britain after Britain and the US divided up the English-speaking market. British publishers operated mainly as imperial proconsuls, mostly concerned to market British books (earlier some were produced in 'colonial' editions). In exchange, Australian writers went to Britain to make a living nearer to the major market of the day. I assessed this complex subject in *When London Calls*, a study of the loss of creative talent as expatriates in the arts went to Britain, published by Cambridge University Press in Melbourne and Britain in 1999.

The fact that a book on an Australian subject is published by one of the world's oldest publishers, with its own imperial and historical traditions, says something about the current global culture. The real expansion of Australian publishing began in the 1960s. Even then the Australian branch of Penguin was a leader, along with several

Australian publishers, including Angus & Robertson which had gone through good and bad times since its foundation in 1888. That company, however, would be taken over in the 1980s by the Australian who became an American, media magnate Rupert Murdoch, and later absorbed into his larger global company, Harper Collins.

While a pessimist might see a transition from imperial dominance to global imperatives, there is a positive story to tell as reflected in the expanding CPAS collection. These holdings complement small collections in other libraries at the University of Tokyo and the Australia Japan Foundation resource center at the Australian Embassy. Along with some other libraries, for example the Center for Australian Studies at Otemon Gakuin University in Ibaraki, these collections constitute a foundation for understanding Australia.

Consider some of the books, which the Center has purchased or is acquiring. As Australia debates the move to a republic (delayed by popular disillusionment about politicians) Mark McKenna's *The Captive Republic* (Cambridge UP, 1996) is important. Phillip and Roger Bell's edited collection *Americanization and Australia* (UNSW Press, 1998) contributes to international debates. Neville Meaney's *Towards a New Vision: Australia and Japan* (Kangaroo Press, 1999) adds historical depth to our understanding of the connections between the two countries. Finally, *Australian Nationalism* (1991), which Catherine Jones and I edited for Angus & Robertson before it became a mere Harper Collins imprint, looks at the many varieties of nationalism, Left and Right, economic and political, social and cultural, in the former colony and now long independent nation.

As the Center's expert at large on Australia I have been pleased to help plan the expanding book-buying program. (Deakin University, Visiting Professor at CPAS)

オーストラリア・コレクション和文要約

10年前にキャンベラの国立図書館でリサーチをしていた時もそうだったが、CPASで新たに購入される本を眺めるのは、駄菓子屋でじっと商品を眺める少年の気分で、楽しいものである。CPASライブラリーによるオーストラリア及び太平洋関連図書は、変動する世界の真の国際認識に向けた地味だが重要な動きだと思われる。従来、オーストラリアの出版市場はイギリスの出版会社によって牛耳られてきた。1960年代以降、オーストラリアの会社も興隆してきたが、現在の趨勢は、イギリス及びグローバルに展開する出版会社、例えば、メディア王マードックのハーバー・コリンズの台頭という状況にある。さて、オーストラリア関連の図書コレクションは、豪日交流基金オーストラリア図書館、東大駒場キャンパスの他の図書館、茨城の追手門大学のオーストラリア研究センター等であり、CPASのコレクションを補充してくれる。CPASが既に購入、また新たに購入予定の図書を幾つか挙げてみよう。Mark McKennaによる *The Captive Republic* は、共和国制移行への動きを取り上げている。Phillip Bell と Roger Bell による *Americanization and Australia* は、オーストラリアにおけるアメリカ化の議論を集めたものである。また、Neville Meaney による *Towards a New Vision: Australia and Japan* は日本とオーストラリアの関係への理解に歴史的な深みを与えてくれるだろう。さらに、Catherine Jones と私が編集した *Australian Nationalism* は、オーストラリアのナショナリズムについて多角的に光りを当てている。オーストラリアについての専門家として、これらの図書等の購入に際し一助となっていることを嬉しく思う。



Phillip Bell and Roger Bell, *Americanization and Australia* (UNSW Press, 1998)

Stephen Alomes and Catherine Jones, *Australian Nationalism* (Angus & Robertson, 1991)



2000年度研究活動報告

研究会

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
作家が語るアメリカ	米谷ふみ子 (作家)	瀧田佳子	2000.5.12	アメリカ学会
Interpreting Women's History to the Public	Mary L. Rothschild Arizona State University	瀧田佳子	2000.5.16	アメリカ学会
白い蝶々婦人：白人女性のAsian Performance	吉原真里 ハワイ大学	瀧田佳子	2000.5.24	米国太平洋科研 アメリカ学会
Education and the Empire of Reasons: The Making of Learned Women in Nineteenth-Century America	Mary C. Kelly Dartmouth College	瀧田佳子	2000.6.7	アメリカ学会
Whiteness and Politeness: Being Civilized Means Never Having to Say You're Sorry	Maureen E. Montgomery University of Canterbury (N.Z.)	瀧田佳子	2000.7.3	アメリカ学会
Sheep Cloning and Feminist Discourse	Marleen Bar Michigan State University	瀧田佳子	2000.7.25	アメリカ学会
Statecraft and Expert Knowledge: Rethinking Economics and Public Policy in Twentieth Century America	Michael A. Bernstein University of California, San Diego	新川健三郎	2000.12.2	上智大学アメリカ・ カナダ研究所 アメリカ学会
Caribbean Influence on Contemporary American Culture	Edwidge Danticat (作家)	遠藤泰生	2001.1.24	アメリカ学会
Northern Lights: The Making and Unmaking of Colonial Identity in Karafuto	Tessa Morris-Suzuki Australian National University	矢口祐人	2001.1.31	アメリカ学会
Radicalism and the Emergence of the Modern Civil Rights Movement: Baltimore in the Early 1930s	Andor Scotnes Russell Sage College	矢口祐人	2001.2.20	アメリカ学会

国際シンポジウム

The United States and the Asia Pacific in the 21st Century: From Friction to Coexistence
21世紀のアメリカとアジア太平洋世界 摩擦から共生へ

1日目：2000年9月30日 (土)

場所：学術総合センター・一橋記念講堂

開会の挨拶：油井 大三郎 (東京大学)

挨拶：蓮實 重彦 (東京大学総長)

基調講演：「アジア太平洋と日本 歴史と展望」

川勝 平太 (国際日本文化研究センター)

部会A：太平洋世界 その生成と表象

司会：瀧田 佳子 (東京大学)

報告者：アリフ・ダーク (デューク大学)

マーガレット・ジョリイ

(オーストラリア国立大学)

遠藤 泰生 (東京大学)

コメンテーター：有賀 夏紀 (埼玉大学)

船曳 建夫 (東京大学)

部会B：「太平洋共同体」の形成と大学の役割

司会：能登路 雅子 (東京大学)

報告者：リチャード・ドロブニック

(環太平洋大学協会)

メラニー・ブロック

(アジア太平洋大学交流機構)

油井 大三郎 (東京大学)

コメンテーター：本間 長世 (成城学園)

鈴木 佑司 (法政大学)

2日目：10月1日 (日)

場所：如水会館

Session C：Asia Pacific International Relations and Security

Chair：Shinichi Kitaoka (University of Tokyo)

Panelists：Brian Job

(University of British Columbia)

Robert Uriu

(University of California, Irvine)

Yoshinobu Yamamoto

(University of Tokyo)

Commentators：Young Jak Kim

(University of Tokyo)

Shinichi Kitaoka (University of Tokyo)

Session D：Information Technology Revolution of the United States and Asia Pacific

Chair：Kokichi Shoji (University of Tokyo)

Panelists：Sang Jin Han

(Academy of Korean Studies)

Stephen Cohen

(University of California, Berkeley)

Shunya Yoshimi (University of Tokyo)

Kaoru Endo (Tokyo Institute of Technology)

Commentator：Shujiro Yazawa

(Hitotsubashi University)

Session E：U.S. Economic & Environmental Policies and Their Impact on the Asia Pacific

Chairs：Nozomu Matsubara (University of Tokyo)

Makoto Maruyama (University of Tokyo)

Panelists：Richard Norgaard

(University of California, Berkeley)

Karen R. Polenske

(Massachusetts Institute of Technology)

Colin Duncan (McGill University)

Tomohiko Sekine

(Aichi Gakuin University)



米谷ふみ子さん (左) と米谷さんの近著『けったいなアメリカ人』(集英社, 2000年) を紹介する瀧田佳子東大教授



エドウィッジ・ダンティカ作品朗読会

研究プロジェクト

クレオールの視点から見た環カリブ広域移民研究
(代表: 遠藤 泰生)

アメリカニゼーションの国際比較

(代表: 油井 大三郎)

文部省科学研究費補助金特定領域研究(B)「アジア太平洋の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」(代表: 油井 大三郎)

出版活動

アメリカ太平洋研究叢書

内野 儀 『メロドラマからパフォーマン
スへ: 20世紀アメリカ演劇論』、東京大学
出版会 (2001年3月)

『CPAS ニュースレター』

(第1巻第1号2001年3月発行)

『アメリカ太平洋研究』

(第1号2001年3月刊行)



センター所属教官の本年度の 研究活動

油井 大三郎

「日系アメリカ人の再定住とカリフォルニア社会」、五十嵐武士編、『アメリカの多民族体制』東京大学出版会、2000年、193-213頁。

"The Present and Future of Pacific Studies," Yui Daizaburo and Yasuo Endo eds., *Framing the Pacific in the the 21st Century: Coexistence and Friction*, Tokyo: The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies, 2001.

日本西洋史学会50周年記念シンポジウム "Looking Back at the 20th Century: The Role of Hegemonic States and the Transformation of the Modern World System" でのコメント。5月13日、大阪市国際会議場。

The Organizer's Remark on "Changing Approaches to the Pacific World," The 19th International Congress of Historical Sciences, University of Oslo, Norway, August 10, 2000.

「太平洋研究の現状と将来」、発表、シンポジウム『21世紀のアメリカとアジア太平洋世界: 摩擦から共生へ』部会B・「『太平洋共同体』の形成と大学の役割」, 「米国太平洋変動科研」, 学術総合センター・一ツ橋記念講堂、2000年9月30日。

東京大学大学院総合文化研究科地域文化専攻、ドイツ・ヨーロッパ研究室共催シンポジウム「欧州統合と21世紀の東アジア - 未来への提言 -」でのコメント、10月28日、駒場、東京大学。

山本 吉宣

「二つの戦後と国際政治学」、『国際問題』、2000年4月号。

"International Political Theory in the Two Postwar Periods," *Japan Review of International Affairs*, Vol.14, No.3, Fall 2000, pp. 167-195.

(共編)『政治学事典』弘文堂、2000年11月。

"Sources of Changes in Japanese Security Policies -International, Regional and Domestic," International Symposium: The United States and

the Asia Pacific in the 21st Century: From Friction to Coexistence, October 1, 2000, Josui Kaikan.

"Developments of East Asian Cooperation From EAEG to ASEAN+3", Asia Pacific Round Table, May 30, 2000, Kuala Lumpur, Malaysia.

"Recent Developments of Northeast Asian Security," the 7th Meeting of North Pacific Working Group, Council of Security Cooperation in the Asia-Pacific, December 8, 2000, Manila, Philippines.

遠藤 泰生

"The Other Half of 'the American Century': Who Has Accepted Which Aspects and Why?," *Proceedings of the Kyoto American Studies Summer Seminar July 29-July 31, 1999*, Center for American Studies, Ritsumeikan University, March 2000, pp.81-89.

「太平洋地域研究をめぐる大学間協力の可能性」タマサート大学・チュラロンコン大学・インドネシア大学、「文部省科学研究費補助金特定領域(B)・ニュースレター」, 第2巻第2号、米国太平洋変動科研、2000年3月、38-42頁。

"Japan's Self-Image as Reflected in the Pacific," Yui Daizaburo and Yasuo Endo eds., *Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction*, Tokyo: The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies, 2001.

「太平洋をみつめて」、発表、シンポジウム「東アジアとアメリカ合衆国」、第34回日本アメリカ学会年次大会、2000年6月3日、帝塚山大学。

"The Concept of the Pacific in Japan, 1600-1870", 発表、*Sea Changes: Historicizing the Ocean, c. 1500 - c. 1900*, July 20-23, 2000, Institute fur Anglistik / Amerikanistik, Universitat Greifswald, Greifswald, Germany.

「太平洋に写し出された日本の自画像」、発表、シンポジウム『21世紀のアメリカとアジア太平洋世界: 摩擦から共生へ』部会A・「太平洋世界その生成と表象」, 「米国太平洋変動科研」, 学術総合センター・一ツ橋記念講堂、2000年9月30日。

矢口 祐人

「弁当からミックス・ランチへ 博物館とハワイ日系移民史の表象」『地域研究論集 (JCAS Review)』Vol. 3 No. 1. 59-73頁、2000年3月。

「ピクチャープライドのポリティクス」『立教アメリカンスタディーズ』Vol.22. 117-143頁、2000年3月。

"Toward a More Layered Past: Americans, Japanese, and the Ainu," *Japanese Journal of American Studies* 11: pp.101-120, June 2000.

「ミュージアム・レビュー: その背景と一例」『アメリカ史研究』Vol. 23. 17-26頁、2000年8月。Salzburg Seminar 2000年6月。

「歴史展示とエスニシティの表象」発表、歴史学研究会総合部会例会(「博物館における展示・表象」)明治大学、2000年12月2日。

「楽園の創造: 日本人とハワイ観光」発表、(Sophia American Studies Colloquium) 上智大学アメリカ・カナダ研究所、2001年1月。

"Evolutions of 'Paradise': Japanese Tourist

Discourse about Hawaii" International Cultural Studies Certificate Program Speakers Series, University of Hawaii, (with Mari Yoshihara) March 15, 2001.

宮内 智代

石塚英弘・宮内智代、「XMLとJAVAを用いるインタラクティブな代謝経路マップ」、『デジタル図書館』No.18、87-94頁、2000年9月。

菅(七戸)美弥(非常勤研究員)

「移民法改正過程の検証 1952-1965年」発表、自由論議C、第34回日本アメリカ学会年次大会。2000年6月3日、帝塚山大学。

『「国益」と「移民の国」の理想の間で - アメリカ移民政策変遷に関する一考察 1952年~1965年-』国際基督教大学大学院行政学研究科提出博士論文、2000年11月。

『「反共主義」から「人種差別」廃止へ - アメリカ合衆国移民帰化法改正審議過程に関する一考察: 1952~1965年-』国際基督教大学社会科学ジャーナル、2001年3月、61-84頁。

「アメリカとオーストラリアにおける移民研究」『東京大学アメリカ太平洋研究』第1号、2001年3月。

客員研究員の紹介

寺島 美紀子

(朝日大学経営学部・助教授) 2000年4月~7月
研究テーマ『ベトナム戦争と大衆文化』

石川 敬史

(北海道大学・院) 2000年9月4日~12日
研究テーマ『ジョン・アダムスの混合政体論の研究』

高井 由香里

(札幌国際大学・助教授) 2001年3月8日~19日
研究テーマ『カナダ・アメリカ合衆国への日本人移民 米加国境の越境者たち』

催事

アメリカ太平洋地域研究センター改組記念式典

2000年7月12日 記念講演: 明石 康 元国連事務次長『21世紀の平和構築とアメリカ太平洋地域の重要性』(場所: アメリカ太平洋地域研究センター)



21世紀のアジア太平洋地域での外交のあり方について語る明石康 元国連事務次長(写真上)と熱心に耳を傾ける参加者の方々。

センター図書室利用規定変更のお知らせ

2001年4月より、東京大学図書館システム変更にもとない、当センター図書室の利用規定を変更いたします。

今までのセンター図書室の利用証はご利用いただけません。東京大学に所属する教官・学生の方は、「総合図書館・教養学部附属図書館等利用証」でセンター図書室を利用していただくことになります。学内関係者の方には、センター独自のカードを発行出来ませんので上記利用証を総合図書館または所属図書館で取得のうえ、ご来室ください。

東京大学学外者の方にはセンター独自の新しい利用証を発行いたしますので、所属機関他の写真付き身分証明証をご用意のうえご来室ください。

詳しくは、センターホームページをご覧ください。センター図書室まで電話でお問い合わせください。

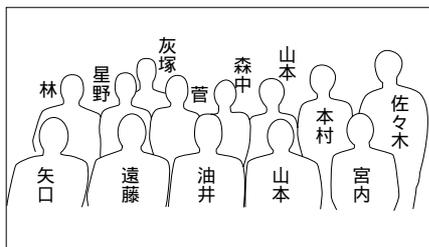
アメリカ太平洋地域研究センター図書室
 URL <http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/lib/>
 Tel.03-5454-6161

CPAS スタッフ 紹介



科研スタッフ

末延由美子 / 宮地裕美子



センター組織表

- 専任研究部門
 - 北アメリカ地域研究
 - 教授 油井 大三郎 (センター長)
 - 助教授 遠藤 泰生
 - 太平洋地域研究
 - 教授 山本 吉宣
 - 助教授 矢口 祐人
 - 客員研究部門
 - 教授 Stephen Alomes
 - 情報基盤部門
 - 助手 宮内 智代
 - 事務局
 - 事務官 灰塚 毅弘
- 當間麗助手は2000年10月に埼玉大学に転任

編集後記

アメリカ研究資料センターは、2000年4月よりアメリカ太平洋地域研究センターに改組されました。それにもとない従来のCASニューズレターを引き継ぐかたちで、CPASニューズレターの刊行をはじめます。また新たに、2000年10月よりオーストラリアからStephen Alomes教授を客員教授として招聘し、現在、オーストラリア・ニュージーランドを含む太平洋地域に関する研究調査や図書の充実を図っております。どうぞご期待下さい。

アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会 (2000年度)

大学院総合文化研究科・教養学部	(センター長・運営委員長)	油井 大三郎	教授
	(評議員)	古田 元夫	教授
	(言語情報科学専攻)	宮下 志朗	教授
	(言語情報科学専攻)	林 文代	教授
	(超域文化科学専攻)	竹内 信夫	教授
	(超域文化科学専攻)	瀧田 佳子	教授
	(地域文化科学専攻)	石井 洋二郎	教授
	(地域文化科学専攻)	能登路 雅子	教授
	(国際社会科学専攻)	岩田 一政	教授
	(生命環境科学系)	友田 修司	教授
	(関連基礎科学系)	岡本 拓司	講師
	(広域システム科学系)	谷内 達	教授
	(委嘱委員)	木村 秀雄	教授
	(センター)	山本 吉宣	教授
	(センター)	遠藤 泰生	助教授
	(センター)	矢口 祐人	助教授
大学院法政政治学研究所・法学部		五十嵐 武士	教授
		樋口 範雄	教授
大学院人文社会系研究科・文学部		庄司 興吉	教授
		平石 貴樹	教授
大学院経済学研究所・経済学部		福田 慎一	助教授
		柳川 範之	助教授
大学院教育学研究所・教育学部		恒吉 僚子	助教授
社会科学研究所		渋谷 博史	教授
社会情報研究所		鶴木 眞	教授

CPAS ニューズレター創刊号
 平成13年3月31日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科附属
 アメリカ太平洋地域研究センター
 〒153 8902 東京都目黒区駒場3-8-1
 TEL 03-5454-6137 FAX 03-5454-6160
<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：遠藤泰生 佐々木一彦 菅(七戸)美弥
 本村恵子 宮内智代

制作：株式会社 ウエタケ
 〒101 0065 東京都千代田区西神田1-3-6
 TEL 03-3291-3917 FAX 03-3291-3916